



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 理想科学工業株式会社  
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 羽山 明  
 (氏名) 遠藤 喜八郎  
 TEL 03-5441-6611  
 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	85,454	△0.3	6,551	△4.2	6,476	△7.5	5,267	△6.3
27年3月期	85,674	2.1	6,839	3.8	6,999	△2.7	5,624	22.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,949百万円 (△75.4%) 27年3月期 7,936百万円 (35.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.88	—	7.8	7.0	7.7
27年3月期	136.99	—	8.4	7.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	91,669	65,879	71.9	1,694.07
27年3月期	94,338	68,946	73.1	1,707.61

(参考) 自己資本 28年3月期 65,879百万円 27年3月期 68,946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,681	△952	△5,902	19,388
27年3月期	8,650	△1,403	△4,261	18,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,816	32.8	2.8
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	2,333	45.2	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		83.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,750	△5.0	1,900	△30.6	1,900	△29.6	1,400	△24.3	36.00
通期	82,000	△4.0	4,000	△38.9	4,000	△38.2	2,800	△46.8	72.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	47,406,332 株	27年3月期	47,406,332 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,518,192 株	27年3月期	7,030,392 株
② 期末自己株式数	28年3月期	39,642,584 株	27年3月期	41,056,821 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,067	△1.3	5,215	△4.5	6,070	△3.9	5,217	14.6
27年3月期	68,997	1.4	5,458	△7.3	6,313	△11.3	4,552	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	131.62	—
27年3月期	110.87	—

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	82,153		62,923		76.6		1,618.06	
27年3月期	82,814		63,214		76.3		1,565.64	

(参考) 自己資本 28年3月期 62,923百万円 27年3月期 63,214百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年5月11日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
7. 役員の変動 .....	29
(1) 代表取締役の変動 .....	29
(2) その他の役員の変動 .....	29
(3) 役員管掌の一部変更 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画（RISO Vision 16）を策定し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを経営方針に掲げて運営してまいりました。第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の最終年度となる当期は、国内、海外での新規顧客を獲得するための販路拡充、海外事業の収益拡大に取り組んでまいりました。その結果、インクジェット事業では消耗品の販売増やアジアの好調により売上が伸長しました。孔版事業では一部の新興国以外では売上の減少傾向が継続しています。グループ全体での売上高は前年よりやや減少し、854億5千4百万円（前期比0.3%減）となりました。販売管理費は、インクジェット事業譲り受けにより発生したのれんの償却が前期に完了した一方、アジアでの販売費用が増加し、また新製品開発の開発費が増加したため、ほぼ前年並みとなりました。営業利益は65億5千1百万円（同4.2%減）、経常利益は64億7千6百万円（同7.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、新大阪ビルの売却にともなう特別利益の計上等により、52億6千7百万円（同6.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル120.14円（前期比10.21円の円安）、1ユーロ132.58円（同6.19円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

## ・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は本体の販売は国内、海外ともに前年並みとなりましたが、消耗品の販売が順調に増加し、売上は堅調に推移しました。一方、孔版事業は売上の減少傾向が続いています。印刷機器事業の売上高は840億6千3百万円（前期比0.2%減）、営業利益は62億7千5百万円（同2.2%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売は前年並みとなりましたが、消耗品の販売が増加し売上を伸ばしました。孔版事業では、売上の減少傾向が継続しています。売上高は472億7千6百万円（同1.0%減）、営業利益は46億7千4百万円（同10.2%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、北米での本体、消耗品の販売が増加し、売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上の減少傾向が継続しています。為替の影響により売上高は61億9千5百万円（同6.9%増）となりました。営業損失は3億円（前期は5億3千4百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、消耗品の販売が順調に増加しましたが、フランス、イギリスでの本体の販売が減少したことで、売上が前年を下回りました。孔版事業では売上が減少しました。為替の影響もあり、売上高は155億5千5百万円（前期比11.4%減）、営業利益は6億6千5百万円（同39.8%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、販売が本体、消耗品ともに好調に推移しました。孔版事業では、売上はほぼ前年並みに推移しました。販売拡大にともない販売費用も増加しましたが、為替の影響もあり売上高は150億3千5百万円（同15.0%増）、営業利益は12億3千6百万円（同94.3%増）となりました。

## ・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイト事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は13億9千1百万円（同5.9%減）、営業利益は2億7千6百万円（同34.8%減）となりました。

なお、当社グループは、平成28年3月31日付けで新大阪ビルを売却しております。

## ②次期の見通し

安定した利益体質を拡大するため、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいります。新製品の投入により各地域での販売は増加する見込みですが、売上高は為替の影響により前年を下回ります。営業利益は、新製品の投入にともなう設備投資の減価償却費増加と販売費用の増加及び為替の影響により前年を下回ります。

次期の売上高は820億円（前期比4.0%減）、営業利益は40億円（同38.9%減）、経常利益は40億円（同38.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円（同46.8%減）を見込んでいます。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル108円、1ユーロ122円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は26億6千9百万円減少し、純資産は30億6千6百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が28億6千9百万円増加し、有価証券16億8千9百万円、商品及び製品14億9千1百万円、建物及び構築物12億6千6百万円、土地11億1千万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、未払法人税等4億1千9百万円、退職給付に係る負債8億5千2百万円がそれぞれ増加し、短期借入金が9億6千5百万円減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ12億6千万円増加し、193億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、86億8千1百万円（前期比0.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益76億5千5百万円、減価償却費34億5千万円、仕入債務の増加額9億4千3百万円、退職給付に係る負債の減少額12億4千2百万円、有形固定資産売却益11億8千1百万円、法人税等の支払額13億8千万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億5千2百万円（同32.1%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出15億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出33億8千9百万円、無形固定資産の取得による支出5億9百万円、定期預金の払戻による収入16億7千5百万円、有形固定資産の売却による収入29億8千万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59億2百万円（同38.5%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出31億9千9百万円、配当金の支払額18億1千7百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の期間中における利益配分については、上記「基本方針」を踏まえたうえで営業成績を反映させた配当を行うことを原則としました。当期の期末配当金は、この原則を踏まえ1株につき60円とする予定です。

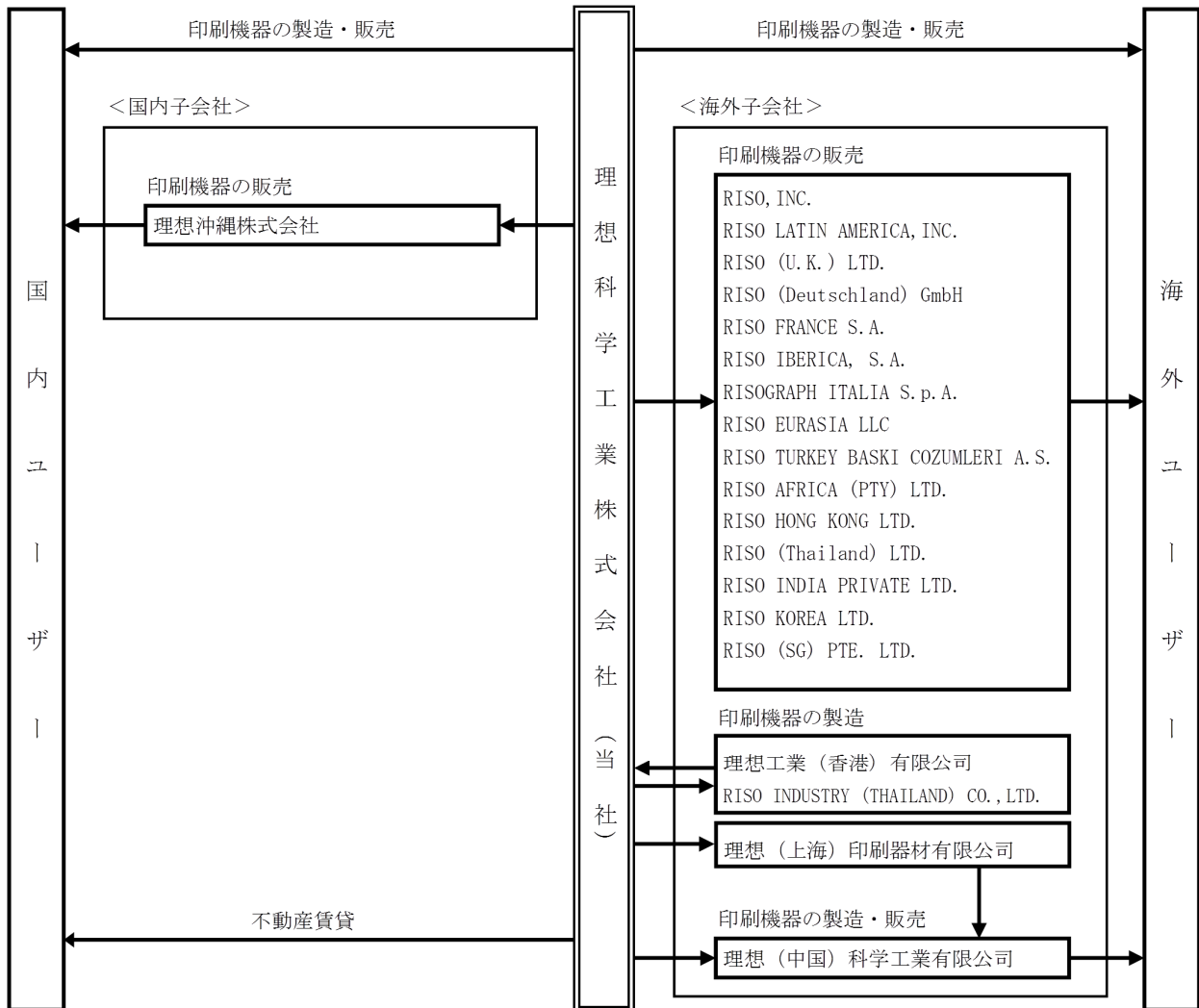
自己株式については、当期中に合計1,487,800株を31億9千9百万円で取得しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき60円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社28社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第五次中期経営計画 (RISO Vision 16)」を策定し、全世界で販路の拡充と新規顧客の獲得を推進すべく以下の6項目を基本方針として運営してまいりました。

##### <第五次中期経営計画 (RISO Vision 16) の基本方針>

個の発想と実行力によって企業活動を活性化し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行する

- ①海外の販売企画を強化し、事業の拡大を図る
- ②インクジェット事業の販路拡大と充実を図り、新規ハード設置を増やす
- ③孔版事業の顧客管理を強化し収益基盤を維持する
- ④将来をにらみ新たな生産体制をつくる
- ⑤新規事業創出に挑戦する
- ⑥事業参画意識を高め、常にチャレンジする社風をつくる

平成28年3月期における数値目標

連結売上高 860億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル90円、1ユーロ116円

第五次中期経営計画 (RISO Vision 16) 期間においては、販路拡充と新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。孔版事業は売上が減少する中、インクジェット事業は売上を伸ばしましたが、当初計画には届きませんでした。前提とした為替レートに比べて円安に推移したことから、最終年度にあたる当期は、連結売上高854億円、連結営業利益65億円に終わりました。ROEは目標の7%を上回りました。

当社グループは、引き続き新規顧客の獲得と販路の拡大と充実を推進すべく、平成31年(2019年)3月期を最終年度とした第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) を平成29年3月期から進めてまいります。

##### <第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) の基本方針>

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する

- ①サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」を実行する
- ②開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
- ③製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
- ④社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

#### (2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) では、平成31年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。当社グループの中長期的な成長を実現するために、新製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行なってまいります。

第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) の初年度である平成29年3月期の経営方針は以下のとおりです。

##### <平成29年3月期経営方針>

- ①開発・製造・販売部門は新製品の投入と展開を成功させる
- ②販売部門は新製品を最大限に活用し市場設置台数の増加を実現する

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,074	16,943
受取手形及び売掛金	15,877	15,257
有価証券	5,120	3,430
商品及び製品	9,232	7,740
仕掛品	606	730
原材料及び貯蔵品	2,924	2,728
繰延税金資産	2,406	2,305
その他	2,082	2,102
貸倒引当金	△335	△300
流動資産合計	51,988	50,938
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	22,355	20,928
減価償却累計額	△12,387	△12,226
建物及び構築物 (純額)	9,967	8,701
機械装置及び運搬具	6,153	6,216
減価償却累計額	△5,173	△4,772
機械装置及び運搬具 (純額)	980	1,444
工具、器具及び備品	16,181	16,910
減価償却累計額	△15,252	△15,103
工具、器具及び備品 (純額)	929	1,806
土地	17,031	15,921
リース資産	356	413
減価償却累計額	△192	△192
リース資産 (純額)	163	221
建設仮勘定	355	378
その他	9,598	10,121
減価償却累計額	△6,237	△6,252
その他 (純額)	3,361	3,869
有形固定資産合計	32,790	32,343
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9	83
ソフトウェア	1,965	1,582
その他	1,324	1,006
無形固定資産合計	3,299	2,671
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,260	1,604
長期貸付金	120	54
繰延税金資産	811	969
その他	3,118	3,137
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,260	5,715
固定資産合計	42,350	40,730
資産合計	94,338	91,669



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,323	10,538
短期借入金	2,586	1,620
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	488	907
賞与引当金	1,682	1,676
役員賞与引当金	83	75
製品保証引当金	34	33
その他	7,482	7,345
流動負債合計	22,682	22,198
固定負債		
長期借入金	27	18
退職給付に係る負債	2,277	3,130
その他	404	442
固定負債合計	2,709	3,591
負債合計	25,392	25,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	46,837	50,287
自己株式	△8,475	△11,675
株主資本合計	67,255	67,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	137
為替換算調整勘定	1,114	△246
退職給付に係る調整累計額	△53	△1,518
その他の包括利益累計額合計	1,690	△1,627
純資産合計	68,946	65,879
負債純資産合計	94,338	91,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	85,674	85,454
売上原価	35,734	35,640
売上総利益	49,939	49,814
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,100	※1, ※2 43,262
営業利益	6,839	6,551
営業外収益		
受取利息	139	97
受取配当金	46	46
その他	164	229
営業外収益合計	350	373
営業外費用		
支払利息	65	63
為替差損	20	292
固定資産除却損	55	50
その他	48	42
営業外費用合計	189	449
経常利益	6,999	6,476
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,181
受取和解金	—	240
投資有価証券売却益	—	163
保険返戻金	81	59
特別利益合計	81	1,645
特別損失		
減損損失	※4 59	※4 161
関係会社清算損	—	160
工場再編関連損失	—	86
解体撤去費用	—	57
特別損失合計	59	465
税金等調整前当期純利益	7,021	7,655
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,736
法人税等調整額	△321	652
法人税等合計	1,397	2,388
当期純利益	5,624	5,267
親会社株主に帰属する当期純利益	5,624	5,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,624	5,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△492
為替換算調整勘定	1,283	△1,361
退職給付に係る調整額	743	△1,464
その他の包括利益合計	※ 2,312	※ △3,317
包括利益	7,936	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,936	1,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	42,467	△5,935	65,426
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益			5,624		5,624
自己株式の取得				△2,540	△2,540
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,369	△2,539	1,829
当期末残高	14,114	14,779	46,837	△8,475	67,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	343	△169	△796	△622	64,804
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益					5,624
自己株式の取得					△2,540
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	1,283	743	2,312	2,312
当期変動額合計	285	1,283	743	2,312	4,141
当期末残高	629	1,114	△53	1,690	68,946

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	46,837	△8,475	67,255
当期変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益			5,267		5,267
自己株式の取得				△3,199	△3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,450	△3,199	250
当期末残高	14,114	14,779	50,287	△11,675	67,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	629	1,114	△53	1,690	68,946
当期変動額					
剰余金の配当					△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益					5,267
自己株式の取得					△3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	△1,361	△1,464	△3,317	△3,317
当期変動額合計	△492	△1,361	△1,464	△3,317	△3,066
当期末残高	137	△246	△1,518	△1,627	65,879

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,021	7,655
減価償却費	2,945	3,450
減損損失	59	161
のれん償却額	668	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,158	△1,242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△7
受取利息及び受取配当金	△186	△144
保険戻戻金	△48	△59
支払利息	65	63
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,181
為替差損益 (△は益)	△276	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	312	△149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	880
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	943
未払金の増減額 (△は減少)	934	△358
その他	403	7
小計	11,055	9,946
利息及び配当金の受取額	187	144
利息の支払額	△66	△61
法人税等の支払額	△2,526	△1,380
法人税等の還付額	—	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,650	8,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,709	△1,591
定期預金の払戻による収入	2,365	1,675
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△3,389
有形固定資産の売却による収入	108	2,980
無形固定資産の取得による支出	△638	△509
投資有価証券の売却による収入	11	256
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	5	10
保険積立金の払戻による収入	136	120
事業譲受による支出	—	△316
その他	△265	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△381	△795
長期借入金の返済による支出	△5	△9
自己株式の取得による支出	△2,538	△3,199
リース債務の返済による支出	△78	△81
配当金の支払額	△1,255	△1,817
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△5,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	△565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,546	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	14,580	18,127
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,127	※ 19,388

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

RISO (SG) PTE. LTD. 及びRISO TURKEY BASKI COZUMLERI A. S. は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたRISO EUROPE LTD. は当連結会計年度末現在清算中であり、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結範囲除外までの連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書については、連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

RISO EUROPE LTD. は清算中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

## ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	3,600百万円	3,563百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,600百万円	3,563百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	13,312百万円	13,636百万円
減価償却費	1,664 "	1,698 "
のれん償却額	668 "	16 "
退職給付費用	881 "	815 "
賞与引当金繰入額	1,473 "	1,495 "
役員賞与引当金繰入額	83 "	75 "
研究開発費	6,844 "	6,902 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	33 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,844百万円	6,902百万円

※3 固定資産売却益

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（59百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価格により評価しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町等	遊休資産	建物等
北海道札幌市白石区	営業所	土地

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しております。

また、当社が所有している営業所の固定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却可能な資産については売却可能価格を使用しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	325百万円	△400百万円
組替調整額	△0 "	△163 "
税効果調整前	325百万円	△563百万円
税効果額	△39 "	71 "
その他有価証券評価差額金	285百万円	△492百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,283百万円	△1,521百万円
組替調整額	－ "	160 "
税効果調整前	－百万円	△1,361百万円
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	1,283百万円	△1,361百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,025百万円	△2,091百万円
組替調整額	132 "	△17 "
税効果調整前	1,158百万円	△2,108百万円
税効果額	△414 "	643 "
退職給付に係る調整額	743百万円	△1,464百万円
その他の包括利益合計	2,312百万円	△3,317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 (注) 1, 2				
普通株式	23,703,166	23,703,166	—	47,406,332
合計	23,703,166	23,703,166	—	47,406,332
自己株式 (注) 1, 3, 4				
普通株式	2,787,177	4,243,241	26	7,030,392
合計	2,787,177	4,243,241	26	7,030,392

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の数の増加は、株式分割による増加23,703,166株であります。

3. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加723株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加727,600株、株式分割による増加3,514,918株であります。

4. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少26株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は、平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式 (注)				
普通株式	7,030,392	1,487,800	—	8,518,192
合計	7,030,392	1,487,800	—	8,518,192

(注) 自己株式の数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,487,800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,074百万円	16,943百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,066 "	△985 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	5,120 "	3,430 "
現金及び現金同等物	18,127百万円	19,388百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,778	5,797	17,547	13,072	84,195	1,478	85,674
セグメント利益又は損失(△)	5,208	△534	1,105	636	6,415	423	6,839

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,276	6,195	15,555	15,035	84,063	1,391	85,454
セグメント利益又は損失(△)	4,674	△300	665	1,236	6,275	276	6,551

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
49,158	5,883	17,551	13,081	85,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,786	436	208	2,359	32,790

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,561	6,269	15,556	15,067	85,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,368	454	224	2,296	32,343

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	59	—	59

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	161	—	161

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	668	—	668
当期末残高	9	—	9

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	16	—	16
当期末残高	83	—	83

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,707.61円	1,694.07円
1株当たり当期純利益金額	136.99円	132.88円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,624	5,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,624	5,267
期中平均株式数(千株)	41,056	39,642

## (重要な後発事象)

## ①自己株式の取得

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

- 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
- 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- 取得し得る株式の総数  
340,000株
- 取得価額の総額  
500,000,000円
- 取得期間  
平成28年5月18日から平成28年6月17日まで
- 取得方法  
東京証券取引所における市場買付

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,380	9,937
受取手形	1,488	1,413
売掛金	12,265	12,249
有価証券	4,989	3,430
商品及び製品	5,131	4,068
仕掛品	145	264
原材料及び貯蔵品	1,600	1,897
前払費用	439	532
繰延税金資産	1,341	1,283
その他	725	896
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,503	35,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,524	7,494
構築物	348	340
機械及び装置	453	809
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	486	1,304
営業用資産	2,892	3,301
土地	16,787	15,710
リース資産	138	188
建設仮勘定	240	300
有形固定資産合計	29,874	29,455
無形固定資産		
特許権	1,145	859
ソフトウェア	1,937	1,554
その他	52	60
無形固定資産合計	3,135	2,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,260	1,604
関係会社株式	6,669	6,162
出資金	2	2
関係会社出資金	3,235	3,235
関係会社長期貸付金	—	341
従業員に対する長期貸付金	31	21
破産更生債権等	37	35
長期前払費用	99	114
繰延税金資産	419	116
差入保証金	1,205	1,237
保険積立金	1,377	1,414
貸倒引当金	△37	△35
投資その他の資産合計	15,300	14,250
固定資産合計	48,310	46,180
資産合計	82,814	82,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,335	2,149
買掛金	7,933	8,983
1年内返済予定の長期借入金	2	1
リース債務	50	62
未払金	3,187	2,828
未払費用	523	502
未払法人税等	491	878
前受金	493	360
預り金	347	422
賞与引当金	1,606	1,617
役員賞与引当金	83	75
製品保証引当金	34	33
設備関係支払手形	98	128
その他	5	6
流動負債合計	17,193	18,051
固定負債		
長期借入金	27	18
リース債務	88	126
退職給付引当金	2,055	779
関係会社事業損失引当金	5	5
その他	229	248
固定負債合計	2,406	1,178
負債合計	19,600	19,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	14,434	17,835
利益剰余金合計	42,166	45,567
自己株式	△8,475	△11,675
株主資本合計	62,584	62,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629	137
評価・換算差額等合計	629	137
純資産合計	63,214	62,923
負債純資産合計	82,814	82,153

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,997	68,067
売上原価	33,700	33,651
売上総利益	35,297	34,415
販売費及び一般管理費	29,839	29,199
営業利益	5,458	5,215
営業外収益		
受取利息	2	4
有価証券利息	4	3
受取配当金	486	916
為替差益	280	—
その他	114	179
営業外収益合計	888	1,104
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	189
固定資産除却損	16	33
その他	12	22
営業外費用合計	33	249
経常利益	6,313	6,070
特別利益		
固定資産売却益	—	1,181
投資有価証券売却益	—	163
保険返戻金	81	59
特別利益合計	81	1,404
特別損失		
減損損失	59	161
関係会社株式評価損	—	144
解体撤去費用	—	57
関係会社清算損	—	20
特別損失合計	59	383
税引前当期純利益	6,335	7,092
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,441
法人税等調整額	389	432
法人税等合計	1,783	1,874
当期純利益	4,552	5,217

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外 市場開拓 積立金	設備拡充 積立金	為替変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	11,137	38,868
当期変動額										
剰余金の配当									△1,254	△1,254
当期純利益									4,552	4,552
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	3,297	3,297
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	14,434	42,166

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△5,935	61,827	343	343	62,171
当期変動額					
剰余金の配当		△1,254			△1,254
当期純利益		4,552			4,552
自己株式の取得	△2,540	△2,540			△2,540
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			285	285	285
当期変動額合計	△2,539	757	285	285	1,042
当期末残高	△8,475	62,584	629	629	63,214

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外 市場開拓 積立金	設備拡充 積立金	為替変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	14,434	42,166
当期変動額										
剰余金の配当									△1,816	△1,816
当期純利益									5,217	5,217
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3,400
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△8,475	62,584	629	629	63,214
当期変動額					
剰余金の配当		△1,816			△1,816
当期純利益		5,217			5,217
自己株式の取得	△3,199	△3,199			△3,199
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△492	△492	△492
当期変動額合計	△3,199	201	△492	△492	△290
当期末残高	△11,675	62,786	137	137	62,923

## 7. 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成28年6月24日付)

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役 コーポレート本部 経理部長 兼 経営企画部長	西山 武彦	コーポレート本部 経理部長 兼 経営企画部長

## ② 退任予定取締役

取締役 奥 総一郎

## ③ 新任監査役候補

(常勤) 白井 信義 (現 製造本部長付)

## ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

## (3) 役員管掌の一部変更

該当事項はありません。